

第2回 男女共同参画センター機能強化に関する検討部会 会議録	
日 時	令和7年1月27日（月） 午後2時00分から午後4時00分まで
開催場所	男女共同参画センター横浜南 第1研修室
出席者	【委 員】池田誠司委員、池田浩久委員、江原由美子委員、櫻井彩乃委員、鈴木一博委員 【事務局】深川男女共同参画担当理事、峰男女共同参画推進課担当課長、後藤担当係長、赤間担当
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴者なし）
本日の流れ	1 第1回部会のまとめ 2 男女共同参画センターの機能と市との役割分担について (第1回部会でご指摘のあった追加検討項目)
議事	<p>1 第1回部会のまとめ</p> <p>第1回部会について、以下項目ごとの委員からの意見内容について確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) アウトリーチの拡充 (2) 企業・大学等、地域の関係期間・団体との連携 (3) 若年層や男性に対する取組 (4) 重点的に実施するべき事業 (5) 認知度の向上 (6) 適切な事業評価 <p>〔池田（誠）委員〕</p> <p>男性に対する取組をすすめるうえで、協会の男性職員の視点も必要。</p> <p>〔池田（浩）委員〕</p> <p>若年層含めすべての年齢の男性に事業やアプローチが必要ということであれば、世代によって課題が違う。</p> <p>〔江原委員〕</p> <p>問題を抱えている女性が支援を利用しないのは、行政がどのようなことをしてくれるのかわからず、漠然とした不安感を抱えているから。説明は丁寧に行うべき。</p> <p>また、男性もいろいろな男性がいて、悩みが違うので、それぞれにマッチした講座を作つてほしい。事業展開の中に当事者とのヒアリングを盛り込み、男性職員が事業を企画していく必要がある。子育て世代だけなく、男性の孤立の問題など様々なアプローチが必要になる。</p>

2 男女共同参画センターの機能と市との役割分担について

(第1回部会でご指摘のあった追加検討項目)

以下（1）～（5）について事務局より説明

- (1) 男女センターの役割
- (2) 市との役割分担
- (3) 市や関係団体等との連携
- (4) 役割分担や連携における課題
- (5) 施設運営も含めた男女共同参画センター全体の機能に関する課題

※本部会では（4）及び（5）について議論

(4) 役割分担や連携における課題

〔江原委員〕

市の事業に男女共同参画の視点をしっかりと持たせるのは市側の役割。福祉、病院、教育など、ジェンダーに関する各部署の担当者が男女共同参画の視点を入れていくことで、市の事業全体が男女共同参画に向けて動き出す。

また、男女共同参画推進課は、全市の取組の男女共同参画に関わる動きを把握し、さらに前に進むよう、支援する立場。

〔池田（誠）委員〕

各部署との連携を進めて行くとすると、間に入って調整する存在がいないと、男女共同参画センター（以下、「センター」と言う。）は対応しきれなくなる。

〔櫻井委員〕

ステークホルダーの整理について、まず男女共同参画推進課と男女共同参画センターがあり、男女共同参画推進課の周りに、様々な関連部署がある。男女共同参画センター周りにも同様のものがあり、お互いがステークホルダーとして関わっている。矢印で、市がどう関わり、また、市の各部局と男女共同参画推進課がどう関わっているのか、関係性を矢印で整理されると良い。さらに、センターと他部局との関係性についても、すでにあるところと全くないところがあるので、一度整理されるとわかりやすい。

センターの事業計画には、事業ごとに連携先の部署を書いているので、男女共同参画推進課、他部局、センターの事業を一覧にし、事業計画を整理するとよい。

女性管理職割合やジェンダーに対する取組に関する考えを把握した上で、職員が体系的に学んでいける取組などが必要。例えば、実際に自分が平等に考え、行動できているかセルフチェックできる取組も必要。職員一人一人がジェンダーについてどう捉えているかを探る方が良い。例えば自分自身が困っていることなどをどのように考えているか聞くことが大事。

市の広報物のチェックなど、共通のルールを設け、定期的に職員が参照できる

ツールを作成するべき。

〔鈴木部会長〕

外国人施策と同様、男女共同参画の分野においても、例えば防災など各区局にとっての課題をうまくとらえて、共通認識に立った取組を行うことが必要。

〔江原委員〕

相談は、広めの窓口設定が重要で、一旦相談を受け止めた後に、相談内容に応じ仕分けすればよい。重複を過剰に心配せず、多くの人が相談できる体制を作る方が行政につながるという意味で大事。相談者は、身近で知りうる場所に相談するので、どこでもできる体制を作ることが必要。センターでは行政の施策ごとではない様々な相談を受けており、市民の立場からすると非常に重要。

〔鈴木部会長〕

相談窓口については補完性があつていい。例えば、区役所では時間内ののみの対応である一方、センターでは夜間や土日の窓口を開いているのであれば、重複の必要性を説明できる。

〔池田（浩）委員〕

男女共同参画推進協会の経営ビジョンの「社会情勢や市民ニーズの変化を捉え、先行きを見越し、半歩先を見据えた施策・事業を提案・企画」は重要な取組。いろいろなアンテナを張って先のニーズを見つけることはとても大事。重複を避けるのではなく、それぞれが整理されていれば良い。

〔櫻井委員〕

市のジェンダー主流化を進めるにあたり、外部のリソースも含めて色々なものを使いながら取組を進めていくべき。例えば、トップがジェンダー主流化の方針を立てた自治体はいろいろ変わっていく。特に人口が流出している自治体ほどそういう傾向があり、実践している自治体のトップから学ぶのも1つの手段。

〔江原委員〕

国立大学では大学の中期計画を策定する際、男女共同参画に関する取組が必須項目であり、その内容が大学の予算獲得にも影響を及ぼすほどである。やや強制的ではあるが、それにより当該大学内で男女共同参画が不可欠なものとして認識されていく。市のジェンダー主流化を進めるにあたり、そのような制度的な手段を設けるのも一つの選択肢ではないか。

(5) 施設運営も含めた男女共同参画センター全体の機能に関する課題

〔櫻井委員〕

施設運営も含めたセンター全体の機能について、指定管理による男女共同参画センターでは、箱物の管理がメインタスクになってしまっている。男女共同参画に関する事業になかなか手が回らないという意見は、他自治体の多くのセンターからも聞く。そこから男女共同参画に関する事業にシフトしたくてもうまくいかない。貸館業務をやっている状況を踏まえると、人を増やさない限り、男女共同参画に関する事業を増やしていくという事は難しい。

ウェブサイト等で素敵な民間施設を安価で借りる人も増えていることが稼働率の減少にも影響している。高齢化に伴う男女共同参画を地域で進める団体の減少も、稼働率の減少につながっている。こうした点も踏まえて、若年層や男性など新たな人を巻き込んでいく必要性が高まっている。

チェンジメーカーの育成は時間を要し、地域で活動する人の育成には伴走支援が必要なため、既存の業務を大幅にカットすることが必要。スペシャリストの育成や外部との連携も必要。

〔池田（誠）委員〕

団体を育てて、一緒に推進してくれる人を作らなければいけない。いろいろな人が同じ目的に沿って得意な分野を出し合って活動者を育てる中に男女共同参画センターも入ってもらいたい。それぞれの団体が自分たちの持っている専門性だけでは支援しきれないので、民間側で支援する人たちのつながりを作っていくことはとても大切。

〔櫻井委員〕

NPO法人等、団体の運営等を支援していく場合、ある種コンサルティング的な能力が必要になる。センターによる団体支援を強化する必要性はわかるが、専門人材の給与水準とセンターの水準が合わないという課題もあるため、横浜市の中で企業の経営やサポートをしている部署と連携して取り組むべき。現場支援もしながら、団体支援もするとなると本当に幅広くなりすぎるため、センターは間接的に関わり、他のリソースと連携しながら取り組みを進めていくのも一つの方法。